

日程第14 市長の施政方針演説

◎議長（佐藤平一郎君）

日程第14 市長の施政方針演説

であります。小林市長。

〔市長小林治助君登壇〕（拍手）

◎市長（小林治助君）

（前言）

ここに、昭和44年度柏崎市当初予算案をご審議いただくにあたりまして、私の所信を申し述べます。

激動のなかにきわめて多くの教訓を含み、また、未来社会への展望の出発点ともされておりました明治百年を終わり、われわれは、新たなる百年に向かって第一歩を踏み出しました。経済、社会の変遷は、国際的、国内的を問わず、かつて人類が経験したことのない生活激変の前に、われわれは立たせられております。

価値基準に対する転換、秩序に対する変革、社会道徳に対する変動、人類がつくる人類社会のスピーデーな流動は、とどまるどころを知らぬ観があります。転換期に立つわが国にとって、ここ数年間の路線は、将来に対してきわめて重要な方向をさし示すことになるであります。

経済の高度成長、画期的な技術革新、そして繁栄社会の背中合わせにひそむ内部矛盾の相克。地方自治体の柏崎市といえども、これら現代社会のらち外に立ちうるものではありません。すでに、われわれは過密過疎問題をはじめ、幾多の困難な諸問題に直面すること久しいものがあります。

将来への新しい展望に立脚し、適確に時流をは握しつつ、忍耐づよい英知と開拓を志す勇気をもって事に当たり、事を処してまいりたいと考えます。単に伝統的、理念的、観念的な考え方では、今日および将来の変ぼうに、正しく対応できぬものであらうと思われれます。柏崎と柏崎市民が、未来に向かって歩みを続ける基調は、予見しうる社会に対し、科学的で進歩的に取組む積極さでなければなりません。私は、新年度施政方針を申し述べます冒頭にあたり、進取にあふれ、近代科学と技術革新を直視するところの前向きな市民精神高揚に大きな期待をつなぎたいと思ひます。

（原子力発電所誘致について）

私はまず、柏崎の将来にきわめて大きな影響をもたらすであらうと考えられる原子力発電所誘致について申し上げたいと存じます。

荒浜砂丘におきます通産省の原子力発電所基礎調査は、昭和43年1月から始められ、本年3月末日をもちまして一応終了いたすことになっております。ご存知のように、原子力発電所建設の場合には、地下40メートルくらいまでに、非常に強固な岩盤のあることが前提条件となっております。今までの調査によりますと、荒浜の支持岩盤はやや深度が深い所にあるようでございますが、しかし、じゅうぶんに建設に耐えうる地かく構造を持つておることが明確にされております。

市議会におかれましては、43年3月から議会内に原子力発電所誘致研究委員会を設置され、日本原子力発電株式会社の東海村、敦賀、関西電力の美浜、東京電力の福島発電所など、既に平和利用の実用段階にはいっております発電所、また建設中の所、さらに放射能公害の有無につきましての現地での視察研究及び原子力発電所建設に反対運動があった地区の原因や経過等々につきまして、鋭意取り組まれてこられましたご努力に対し、つつしんで敬意を表するものであります。

われわれ日本民族が、最初に原子力と出会いましたのは、不幸にして惨害この上なき破壊の原子爆弾でありました。世界最初の死の灰が、日本民族の頭上に、黒い雨となって降り注いだ記憶は、民族の肌にやきついて忘れ得ぬ悲惨な、か烈なる出来事でありました。

しかしながら、今日、われわれが課題といたしております原子力発電所は、全く、科学技術の日進月歩によりますところの原子力平和利用であります。破壊の原子爆弾ではなく新しい人類社会建設の平和利用であります。

さきに柏崎刈羽総合開発促進協議会および柏崎商工会議所の共催によって開催されました原子力発電講演会におきましても、昭和31年、東海村に日本初の発電所が建設されて以来、わが国の原子力平和産業の開拓者として従事されてまいりました2人の講師により「最も公害のないのが原子力平和利用の発電所である。」との理論的、実証的、体験的なお話をいただいております。また、「原子爆弾と発電所は全く分けて考えるべきである」とのご示唆もちょうだいいたしました。議会の研究委員会のご調査もまた、これとほぼ同一の内容のよううけたまわっております。

柏崎市民が、この原子力発電所に対して、不安をいだき、また、そぼくなる危ぐの念を持つゆえんのもの、一にかかって、大気および海水への放射能公害、汚染、危険等であると考えますが、今後さらに現代科学の解明と安全度に対する裏付けを、いろいろな角度から慎重にお聞きし、納得をうる時点に至りました時において、私は市議会ならびに市民のご理解、ご協力をえ、県当局を窓口とし、勇断をもって、誘致に踏切る所存であります。

人類にとりまして、「第三の火」といわれる原子力の平和利用は、人類の英知によりさらに多くの分野に活用され、農業に、医学に、産業開発に、これから21世紀にかけて、あらゆる社会発展エネルギーの根幹をなしてゆくものと確信いたしております。

柏崎市に原子力発電所を誘致建設いたしますことは、新たなる、巨大な、未来に富むエネルギー資源を当地内につくりだすことであり、工業立地条件の飛躍的な整備向上の上からも、市財政体質強化の面からも、さらには、技術革新による未来社会へのすみやかなる対応にも、きわめて大きな波及効果をもたらすものであらうと考えるのであります。

近代文明は、近代科学を人類が誤りなく勇敢に利用、活用し続けてきた成果の所産であります。この施設は、きわめてきびしい国際的監視基準のもと、制御、安全装置もまた人知の及ぶ限りの厳密さで作られ、諸外国におきましては、先進国は積極的な実用段階にはいりつつあると伝えられております。

われわれは、市議会を通じ、市民とともにじゅうぶんなる論議をかわし、じゅうぶんなる知識と認識のもとに、早急にこの結論を得たいと存するしだいであります。

特に冒頭に一項を設け、原子力発電所に関する私の考えを申し述べました。

(人口の問題について)

次に、私は、ひるがえって柏崎市が切実に当面いたしております現実の諸問題、特に人口減少対策について申し上げたいと考えます。

戦後から今日に至ります地方自治行政は4期に分けて考えることができます。

第1期は戦後から10年間、新しい地方自治行政と財政定着までの苦難な時代であり、第2期は昭和30年から35年に至る地方財政の赤字再建時代でありました。ついで昭和35年から40年までは、高度経済成長とこれにともなう地域開発時代であり、そして4期目の昭和40年代の今日は、過密過疎対策を基本とした均衡ある国土開発を目ざすべき時代に立ち至っております。

しかしながら、過去百年余にわたります表日本の重点的開発政策の累積は、国内的に地域格差を生み、産業の高度成長は、人口の都市集中に拍車をかけ、地方人口は著しい減少の一途をたどり、いわゆる過密過疎問題が、均衡ある国土開発の前途に横たわる大きな試練としてとりあげられております。まさしく今日の政治課題であります。

もとより気象条件に恵まれず、産業立地条件、交通条件において後進性の強い当地域におきましては、人口の慢性的減少傾向はいぜん継続し、特に、年令別に見まして、15歳から25歳に至ります間の人口が、他の年代にくらべて著しく市外流出いたしますことが、統計によって明らかであります。

地域開発の牽引力であります市内諸産業におきまして、次代をになうべき、この世代の若い頭脳と労働力の転出、流出は、当地域中小企業の将来にかかわる死活問題であり、柏崎市勢の発展、低迷は、また、この人口問題を分岐点といたす所あります。

しかしながら、これが対策には、柏崎市刈羽郡総和の上に立った広域行政の推進により、産業体質の強化、合理化によります労働環境整備、都市施設の近代化等々、地道な努力を積み重ね、柏崎地域総体のレベルアップをはかることによって、青年に魅力ある町づくりをする以外に、基本的な解決策はないと考えます。

その意味におきまして、昭和43年の柏崎工業界の製造出荷額が待望の300億円を突破いたしましたことは、まことに喜ばしく存じます。前年の昭和42年とくらべ、26.9パーセントの高い成長率を示しており、事業所数、従業員数もまた増加の方向をたどっております。工業を中核とした生産都市への歩みを、更に進めたいと考えます。

また、新潟ウォシントン柏崎工場の刈羽村進出、低工法地域であります西山町への燕洋食器業者進出の話題、さらには、本年度当市におきます小規模工場の共同工場建設、ソ連材輸入によります木材団地形成の動き、相次ぐ試掘が成功いたしております市内吉井地区ガス資源の積極的活用等々によりまして、柏崎市とその周辺の工業化への足どりは、ようやくその端緒をひらきつつあります。郡市民一体の努

力は、将来この地に大きな成果をもたらし、ひいては、人口流出の歯止めとしての効果を発揮いたすものと確信いたしております。柏崎市は、政策的にも行政の分野におきましても、これらの事業が成就いたしますよう、筋の通った支援を惜しみなく継続いたす所存であります。

人口問題にふれながら、私はここで自衛隊誘致につきまして申し述べたいと存じます。

わが国が国力の充実とともに、国際社会に果たすべき役割は多くございますが、基本的には自由陣営の立場に立脚し、国際平和に貢献いたすことであります。イデオロギーを異にする二大陣営がそれぞれ集団安全保障体制のもとに共存し、時の推移とともに、それぞれの陣営の中で分裂や意見の対立はありますが、究極的には、この力関係によって世界の平和が維持されております。この冷厳な現実は見失ってはなりません。

わが国は国力に応じ、自衛力を整備しつつまいりましたが、私は、市民のご協力が得られるならば、当地域に自衛隊普通科連隊か施設大隊等を誘致いたしたいと考えております。

県内におきましては高田に普通科連隊、施設大隊約1,800名、新発田に普通科連隊約1,300名が駐とんいたしており、それぞれ地域住民と友好のうちに密着しつつあると承っております。

当市におきましては、かねてより、整備されつつある基盤づくりの上に立って、開発の基幹となる第2次産業の拡充、新企業誘致を進めるとともに、国県施設や機関の設置、レジャー産業と観光施設の導入、教育・医療・社会福祉など、各般にわたります施設の誘致実現には総力をあげており、これによって、地区内人口の増大、流入を図ることを重点方針といたしてまいりました。

自衛隊誘致につきましては、一部に異論がありますが、市民が最も深い関心を注いでおります地域人口の増大策、国県施設・機関誘致の一環として、まことに好ましいことであると私は考えております。

このことは、われわれの行動と選択により決定すべき事項であります。議会におかれましては、すでに昭和41年6月の市会におきまして誘致の議決をされ、さらに誘致特別委員会も発足されておりますが、ここに、市議会を通じ、市民とともに、自衛隊誘致問題を市民的な討議の場に引き出して、その気運を高めてまいりたいと存ずるしだいあります。

次に昼間人口の流入を促進させるため、観光政策に意を用いてまいりたいと考えます。本年は高崎市におきまして、小中学校児童・生徒のための臨海学校開設に引き続きまして、同市の各産業、職場に勤務されております市民従業員の海の家を当市米山町に開設することが計画されています。

柏崎市が観光ヒンターランドとして消費傾向の高い人口を持つ北関東に主力を注いでおることはご存知のとおりであります。高崎市の積極的な進出にこたえまして、米山海岸に海水プールの建設を試み、相呼応いたしたいと存じます。また柏崎一小木航路につきましても、100万円助成し、観光人口の導入策をはかりたい所存であります。

かくして、工業の開発を中核に、自衛隊、観光施設強化、さらに商店街近代化、農業構造改善の進展と農村生活環境整備、また都市施設の充実等、総合的な併進を計ることによりまして、難関中の難関であります人口減、若年労働力転出に立ち向きたいと存じます。

自らの郷土を信頼し、向上させようとする精進なくして、ここに生活するわれわれが今日と次の世代に対して何の責任を果たしえましょうか。市民各位の特段のご理解を賜りたいところであります。

(発展の方向と新年度予算について)

次に、昭和44年度当初予算案と関連づけながら、当市発展の基本的な考えについて申し上げます。

私、当地域発展の根幹となるべきものは、健康にして健全な精神をもった市民育成と、市民が真に人間として暮らすに価する豊かな町づくりにあると考えております。

このため、数年前からきわめてそぼくではありますが、

- 1 市民体力づくり
- 1 緑と花の町づくり
- 1 交通安全

の3つを、市民3大運動としてとりあげ、これが推進に当たってまいりました。

これらの運動は、幸いに市民のご協力をえて、日々の市民生活の中に、徐々に根をおろしつつあります。きわめて熱意にあふれる民間組織の「柏崎植物友の会」によります緑化植樹運動は、水源地一帯を中心に目ざましい展開を見せております。また、交通安全のための交通教育センターは、県下にさきがけて整備を見つつあり、本年は、これが有効なる利用をはかってまいりたいと存じます。また市民体力づくりの拠点を建設いたしますために県立体育センターと勤労青少年の家を併設し、当市が全国に誇ります体育コンビナートに、さらに近代的トレーニングセンター施設をプラスしようと目下計画、運動中であります。年令を問わず階層を問わず、特に青少年がこの施設をフルに活用し、郷土を見つめ、自己を見つめ、行動を通じ、鍛練を通じ、この中から市民対話、地域共同の連帯感の新しいモラルを生みだしたいものであります。

地方自治体として小さい柏崎市ではございますが、市政の目標とするモラルは、高く掲げてまいりたい所存であります。

私は、このような市民が豊かな暮らしを維持するための産業・生活基盤充実のため、かねてから公共事業導入に全力を傾注してまいったつもりであります。道路・河川を中心とする国県費導入、港湾の改修、信越線の電化複線化が、その3本の柱でありました。

幸いにして、河川改修は、大幅に進捗しましたが、今後中の坪開発ダム、鶉川の改修に一層の努力を傾けるつもりであります。

道路改良舗装につきましては

- 1 国道の舗装率は県平均77パーセントに対して柏崎市は95パーセント
- 1 県道舗装につきましては県平均20パーセントに対して柏崎市は34パー

セント

1 市道につきましては県平均1.3パーセントに対しまして柏崎市は1.8パーセント

といったぐあいに、各道路とも県平均を上回る大幅な整備が進捗いたしました。しかしながら、県・市道におきましては、その舗装率は低率であり、市民がよりよい社会生活を営む面におきましては、まだまだ不満足であります。新年度におきましては、特に市道改良舗装を旧市域から新市域に延長し、生活基盤づくりの向上を願っております。市街地の形成が着々進んでおりますが、都市計画事業については更に努力をし、柳橋立体交差については、ぜひ調査費の導入をはかりたい所存であります。

経済の高度化により、農村部における専業農家は著しく減少いたしました。市内工・商の諸産業は、労働力雇用の面で兼業農家の旧村部労働力に大きく依存している現況であります。道路改良舗装化は、冬期における除雪対策に不可欠であり、一日もゆるがせにできぬ交通確保、通勤確保に、安定した効果をあげるものと考え、重点的にとりあげたしだいあります。

また、柏崎市が中越開発に果たすべき地域的使命といたしまして、港湾の整備があります。

新5か年計画第2年目を迎え、総事業費12億5,000万円によります木材泊地建設が、この計画年次内に完成いたします。この改修とにらみ合せ、柏崎港を貿易港として開港指定を得るよう運動中であり、ソ連材の直接輸入をはかりうるための昇格に努力いたします。市民各位におかれましても、中越開発の目としての港湾活用に、長期展望に立ったご協力を賜わりたいと思います。

信越線の電化複線化工事は、ことし10月、待望の電化を完了いたします。画期的な輸送力増強を目的といたしました電化工事の完了により、この機会に裏日本縦貫の特急白鳥の柏崎停車を目ざして運転中であり、10月のダイヤ改正時におきます上・信越線連絡には、深い関心をはらいつつ現在市民がまことに不便いたしております接続待ち時間解消による時間短縮をはかりたいと思います。また、将来の上信越線環状電車運転には、積極的な運転を展開いたす所存であります。

このように、当地域の立地的後進性は、しだいに他都市に負けない水準に近づきつつあります。この努力は、今後さらに継続いたさねばなりません。新たなる産業基盤整備の着眼点は、北陸道、関越道の2つの高速道路の方線であり、インターチェンジの場所であり、さらに越後線の本線なみの体質強化であります。ともに、柏崎市の将来を左右するものであり、ともども、その進行に重大関心を払いつづけてまいりたいと思います。

以上、おもに公共事業関連につきまして申し述べましたが、われわれが自らの力を結果することによって、発展進歩に結びつけうる課題もまた数多いものがございます。

昭和44年度当初予算案は、一般会計20億7,800万円、国民健康保険事業会計、食肉処理場事業会計、ユースホテル事業会計など3特別会計の合計は3億7,963万円となりました。一般会計におきましては前年当初予算にくらべ、1

7.5 パーセントの伸びであります

私は、これら当初予算編成にあたりまして、積極健全を姿勢とし、産業・民生・教育の振興を3つの柱として編成いたしました。経済の伸長にともない、また行政水準の高まりに従い、市民の要望もまた多彩となってまいりましたが、本予算案におきましては、不確定財源を排除し、歳入欠陥を生じないよう配慮をいたし、節度ある財政運営につとめつつ、なお、できうる限りあと追いの投資から先行投資への転回に努めたつもりであります。

柏崎市財政は、この10年間におきまして3.5倍の規模に拡大いたしました。このことは、民力の伸張による成果ではありますが、当市が広域生活圏の中心として、また中越における雄都として発展し、その使命を果たし得るためには、更にたくましい民力の倍養、市民所得の増大、生活環境安定などの社会開発のため、今後も、より前向きの財政運用を継続いたすつもりであります。

次に、私は減税と黒姫地域に対する配慮の2点について申し上げます。

個人市民税の減税は、年次計画により標準税率に移行してまいりたいと存じまず。新年度に見込まれます個人市民税の増収は、9,700万円であります。このうち4,700万円を制度減税、1,600万円を自主減税とし、課税所得40万円未満は、標準税率の1.4倍の税率を1.3倍に、40万円以上は標準税率の1.5倍から1.4倍にそれぞれ引き下げました。

これらを総合いたしますと、柏崎市の個人市民税の税率は標準税率の1.347倍となり、新潟市の1.239倍には及びませんが、長岡市の1.436倍よりも低く、三条市の1.346倍とほぼ同率にあることがいえるのであります。

昨秋合併の実現をみました黒姫地区については、すみやかに旧市との一体化をはかる方向で善処してまいりたいと存じます。しかし、多年つちかわれた慣行等も配慮しながら地域の開発、住民の福祉向上をはかりたい所存であります。

鵜川地区診療所に待望の医師を迎えることができましたことはご同慶の至りです。今後更に診療所の改築等についても検討を進めたいと考えております。

農業の基盤整備、市道改良、林道開設等には積極的に取り組みますとともに、新しく農村生活環境改善センターの建設促進をはかる所存であります。

合併の成果が地域住民にあまねく及ぼすことのできるよう今後も前向きな施策をいたす所存であります。

(行政執行体制について)

昨秋、待望の市民会館、総合庁舎が完成いたしました。市民会館が、市民の文化センターとして、明るく、たくましい市民精神のかん養と、すぐれた文化に接しうる場として広く利用、活用され、市庁舎が、柏崎刈羽の広域行政の拠点としての機能を発揮いたしておりますことは、まことにご同慶の至りに存じます。

さらに工夫をこらして地区住民のための建物施設としての積極的な運営に意を用いてまいり所存でございます。

行政機構といたしましては、昭和39年以降、窓口、計算文書、財務会計物品制度等内部事務処理の改善を進め、これに伴う機構の一部改革も実施してまいりました。市民税の特別徴収賦課事務の民間計算センターへの委託も実施し、能率化、

合理化を推進いたしておりますが、第2次合併町村所在の支所は、消防庁舎、保育所新設等、新たなる行政への重点的人員配置のため、44年度を準備期間とし、45年以降廃止、縮小いたしたく存じます。各位のご理解ご協力をお願い申し上げます。

ここで、私は、私以下職員の行政執行上の姿勢について一言いたしたいと存じます。

近時、行政機構はしだいに高度化し、細分化し、複雑化し、住民要望また多彩となり、柏崎市勢発展に資する行政の比重はしだいに増大いたしてまいっております。公務に奉仕するわれわれは、住民の要望をどう察し、職務に精励することが何よりの基本であります。市役所機構が細分、専門化することにより、しだいに自己の職務のみから見た視野の狭い行政発想におち入らぬよう厳に戒めるとともに自己能力の開発に一層の奮起を心がけなければなりません。

日本の社会、特にわが国の官庁組織におきましては「タテ割り」の構造がとられ、特に円滑にしてスピーデーな事務処理と、相互の横の連絡に欠けるウラミがあります。あらゆる面におきまして、視野の狭さからくる硬直化は避けなければなりません。特に市行政執行面における思考硬直化、発想の硬直化は、流動する社会に対応いたすものではありません。一つの目的に向って、特定業務グループを随時編成するなど、タテ割行彼の弊害を除去する柔軟な執行、研究態度を持つことが必要であり、特にこの点を強く推進いたしたいと存じます。

議員各位をはじめ市民の皆さま方からのご指導ご協力をお願い申し上げます。

(結語)

われわれは、昭和44年度の市政を迎えるにあたり、自らの姿勢を正し、謙虚なる耳をもち、誠実、廉潔、正義と勇気を政治理念として、市政の発展、地方自治振興にこん身の努力をいたす覚悟であります。

過去と未来を結ぶ現代のわれわれに課せられたる使命は、将来の社会進展に活眼をひらき、相たずさえて新しい文明への設計をなしとげることです。柏崎固有の麗わしい風土と市民性をもとに、脈々とした日々新たなる歴史の蓄積を伝えてまいりたいと考えます。

市民各位のご支援を心からお願いするしだいでもあります。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)